

文教厚生常任委員会行政視察概要

令和7年10月21日（火）

於 川崎市議会 議会応接室1

午後2時00分～3時30分

- 1 調査概要・説明 ……………… 川崎市 健康福祉局 長寿社会部
高齢者事業推進課長、介護基盤係長、調査係長
「かわさき健幸福寿プロジェクトについて」

川崎市では、高齢者の自立支援に向けた質の高いケアを評価する仕組みの構築を目指し、平成26年度から「かわさき健幸福寿プロジェクト」を開始した。本事業は、高齢者が介護が必要になっても「こんな生活を送りたい」という目標を持って、介護サービス事業所と一緒にその達成に向けて要介護状態の維持・改善を目指すことを目的としており、対象者は川崎市の介護保険被保険者証を持っている全ての要介護1～5の方、事業所は居宅系・施設系問わず市内に所在する全ての指定介護保険事業所を対象として取組を行っている。

本事業の仕組みは、7月から翌年6月までの1年間を1サイクルとして、期間開始の7月1日と比べて期間終了の6月30日時点の要介護度・ADLが改善した場合や、一定期間を超えて要介護度を維持した場合に、参加事業所に対しては5万円の報奨金や市長表彰、認証シールの交付、市ホームページや事例集への掲載等のインセンティブがあり、利用者に対しては市長表彰やキーホルダー、「参加の証カード」、記念品等を交付し、要介護度等の維持・改善の意欲促進を図っている。

本事業の第9期では、参加者711名、事業所は289の参加があり、市内全指定介護保険事業所のうち7%が参加している。参加者711名のうち、要介護度が改善した方は89名、要介護度を平均維持期間以上維持した方は215名おり、4割以上の参加者に要介護度等の維持・改善が見られる。また、第8期では、全国平均における介護度の軽度化率と比べ2倍以上の方が軽度化していることから、本事業の効果が伺える。

今後は、人材確保支援のための市事業の補助要件として設定することや事業所に結果をフィードバックする仕組みを検討する等、さらなるブラッシュアップに取り組む。



2 主な質疑応答

問 本事業の実施費用は。

答 令和7年度は年間約4,000万円。

問 本事業を行う上での工夫は。

答 利用者や家族から相談があった際には、本事業に登録いただいている事業所を紹介する等の案内を行っている。

問 本事業の抑制効果及び事業所側に対するモチベーションアップの取組は。

答 本事業は介護保険料の低減を目的として開始しており、事業実施により利用者の要介護度等が改善することによって給付費の抑制効果が期待できる。事業所に対しては5万円の報奨金を支給しているが、これは事業への協力に対する補填ではなく、努力への評価として行っている。

問 本事業に参加していない事業所の不参加の理由及び認知度向上の取組は。

答 参加していない事業所からは忙しいとの声を聞いている。本事業への参加はエントリーを行うのみなので、その周知にさらに取り組んでいく。利用者に対しては、市民の認知度はまだ低いため、ケアマネや施設側からの働きかけで参加を促していく。

問 ADLの改善等は誰が判断しているのか。

答 会計年度任用職員である介護認定調査員が通常の認定調査として行っているため、本事業のために別で調査を行っているわけではない。

問 家族に要介護の人がいない市民への周知は。

答 様々な機会を捉えて今後要介護状態になる恐れのある市民等への周知方法を検討している。また、本年10月の1か月間、WEB広告への掲載を実施している。

問 参加事業所数と比較して参加者数が大きく増加している要因は。

答 ケアマネや施設側への周知を通じて同一事業所内で認知が広まり次年度により多くの利用者が参加しようとなったケースが要因として考えられる。

問 参加事業所は市内全指定介護保険事業所のうち7%だが、費用対効果は。

答 本事業は介護保険料の低減を目的として開始しているが、一方で、高齢者のやりたいことを実現することによって要介護度の維持・改善を目指すことを大きな目的としており、生活の質を向上させることに主眼を置いている。

問 人材確保に向けた取組は。

答 家賃支援や各種研修の受講費用の補助を行っているほか、マッチング支援事業や外国人人材の活用等も検討している。

問 担当課の職員数は。

答 正規職員1名、会計年度任用職員2名で事業を行っている。

問 経営面から事業所側から不満の声はないのか。

答 高齢者の要介護度等の維持・改善に協力的な事業所が多く、要介護度等の改善に取り組めば売り上げは減るがコストも減るため、事業所側からの不満の声は全くない。

以上